

吉野町の財務書類

(平成 25 年度決算・普通会計)

平成 26 年 9 月

吉野町財務課

1. はじめに

自治体の会計年度は毎年4月1日から翌年の3月31日までですが、各会計年度における歳出はその会計年度の歳入で賄うこととされています。これを「会計年度独立の原則」といいます。現在の会計では、各年度内の現金の収入・支出の事実に基づいて記録する現金主義会計が採用されています。これは、予算の執行や現金収支の把握には適していますが、資産や負債の増加・減少としての残高（ストック）情報が認識されないため、全体的な財政状態が把握できません。また、現金収支を伴わない減価償却が記録されないという欠点もありました。このため、現金の動きだけでなくすべての情報を認識・測定対象とする「発生主義」という認識基準を取り入れた企業会計的な会計制度が必要とされるようになってきました。

そのような状況のもと、国は平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、地方自治体が財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を整備するよう方針を示しました。

新地方公会計制度研究会報告書において、財務書類の作成方法は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」が示されています。当町では、比較的簡易に作成できる「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類を作成しています。このモデルは、「地方財政状況調査（決算統計）」をもとに作成するため、比較的簡易に作成できるという利点がありますが、有形固定資産の計上額が過去からの累積に過ぎず、既に売却・除却・滅失しているものまで含まれているという欠点を持っています。今後、固定資産台帳を整備し正確な固定資産の計上額を表示できるよう進めてまいります。

今回は、普通会計（一般会計）ベースでの公表となりましたが、特別会計、一部事務組合なども含めた連結ベースでの財務書類の作成にも順次取り組んでまいります。

2. 普通会計財務書類の作成基準

- 貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の作成は総務省方式改訂モデルに基づいています。
- 総務省地方財政状況調査（決算統計）を基礎として、普通会計（一般会計）を対象としています。
- 対象年度は平成 25 年度で、平成 26 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 5 月 31 日）の収支は作成基準日までに終了したものとして処理しています。
- 原則として、昭和 44 年以降の決算統計の数値を基礎にして作成しています。一部対象年度の歳入歳出決算書等の数値を用いて算出しています。

3. 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体の会計年度末における財政状態を表すものです。住民サービスを提供するためにどのような資産（土地・建物・現金など）を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源（地方債・補助金など）で賄われているのか（財源調達状況）を総括的に対照表示しています。

資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスすることからバランスシートとも呼ばれます。

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・現金など)	負 債 (将来世代が負担)
	純 資 産 (これまでの世代が負担)

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	4,388,211
①生活インフラ・国土保全	8,973,395	(2) 長期未払金	
②教育	6,042,273	①物件の購入等	0
③福祉	442,393	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	128,130	③その他	0
⑤産業振興	3,252,316	長期未払金計	0
⑥消防	283,065	(3) 退職手当引当金	1,150,012
⑦総務	1,529,175	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	20,650,747	固定負債合計	5,538,223
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	20,650,747	(1) 翌年度償還予定地方債	535,988
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	125,114	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	57,773
投資及び出資金計	125,114	流動負債合計	593,761
(2) 貸付金	0	負債合計	6,131,984
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	490,208	1 公共資産等整備国庫補助金等	5,067,880
③土地開発基金	357,485	2 公共資産等整備一般財源等	13,367,693
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△ 1,476,634
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	0
基金等計	847,693	純資産合計	16,958,939
(4) 長期延滞債権	36,294		
(5) 回収不能見込額	△ 2,638		
投資等合計	1,006,463		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	692,366		
②減債基金	355,511		
③歳計現金	378,341		
現金預金計	1,426,218		
(2) 未収金			
①地方税	6,805		
②その他	1,342		
③回収不能見込額	△ 652		
未収金計	7,495		
流動資産合計	1,433,713		
資 産 合 計	23,090,923	負債・純資産合計	23,090,923

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,983,799 千円
②教育	557,576 千円
③福祉	173,721 千円
④環境衛生	197,204 千円
⑤産業振興	1,002,320 千円
⑥消防	114,560 千円
⑦総務	57,357 千円
計	4,086,537 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	194,939 千円
②地方債	20,218 千円
③一般財源等	3,871,380 千円
計	4,086,537 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,117,409千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	9,851,252 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	4,924,199 千円	4,924,199 千円	
債務負担行為支出予定額			0 千円
公営事業地方債負担見込額	3,516,199 千円		3,516,199 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	260,842 千円		260,842 千円
退職手当負担見込額	1,150,012 千円	1,150,012 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	7,916,363 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,571,915 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,344,448 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,934,889 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は3,722,623千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は21,630,015千円です。

4. 貸借対照表

－概要－

平成 25 年度末の吉野町の「資産」は 230 億 9,092 万 3 千円です。この資産形成のための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が 169 億 5,893 万 9 千円となっており、将来世代の負担である「負債」は 61 億 3,198 万 4 千円となっています。

－資産の部－

● 公共資産

資産のうち住民サービスを行うために使う「公共資産」は 206 億 5,074 万 7 千円となっており、資産のうち 89.4%を占めています。行政目的別に主な内訳をみると、道路などのインフラ整備に 89 億 7,339 万 5 千円（公共資産全体の 43.5%）、学校などの教育文化施設の整備に 60 億 4,227 万 3 千円（同 29.2%）で、これらの資産で 72.7%を占めています。

● 投資等

資産のうち、出資や投資、・特定目的の基金・回収期限が到来してから 1 年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの「投資等」は、10 億 646 万 3 千円で資産全体の 4.4%を占めています。主なものは、特定目的基金・土地開発基金が 8 億 4,769 万 3 千円、長期延滞債権が 3629 万 4 千円となっています。

● 流動資産

資産のうち「流動資産」には「現金」、必要に応じて使うことのできる「基金」、町税などの「未収金」があり、14 億 3371 万 3 千円を計上しています。財政調整基金・減債基金・歳計現金を合わせた現金預金は 14 億 2,621 万 8 千円です。また、平成 25 年度の歳入として調定した地方税などのうち、814 万 7 千円が未収金となって計上されています。

－負債の部－

● 固定負債

負債のうち「固定負債」は貸借対照表日（平成 26 年 3 月 31 日）の翌日から 1 年以降（平成 27 年度以降）に支払が行われる予定のものです。平成 25 年度末の地方債残高は 49 億 2,419 万 9 千円であり、このうち固定負債に属する地方債は 43 億 8,821 万 1 千円、流動負債に属する地方債（翌年度に返済する地方債）が 5 億 3,598 万 8 千円となっています。

退職手当引当金とは、貸借対照表日（平成 26 年 3 月 31 日）に特別職を含む全職員が退職した場合に必要な退職手当額 11 億 5,001 万 2 千円を計上しています。

● 流動負債

負債のうち「流動負債」は 1 年以内に支払が予定されているものです。地方債や賞与引当金を計上しています。前述のとおり、翌年度償還予定地方債が 5 億 3,598 万 8 千円を計上

しています。賞与引当金は、26年度の6月に支給される賞与のうち25年12月から26年3月末までの部分、5,777万3千円を計上しています。

－純資産の部－

● 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための公共施設の整備などの財源として国や県から受けた補助金50億6788万円を計上しています。

● 公共資産等整備一般財源

住民サービスを提供するための公共施設整備などの財源のうち、上記の国や県から受けた補助金と地方債を除いた部分で税金や使用料・手数料などが該当します。133億6,769万3千円を計上しています。

● その他一般財源

「純資産」のうち、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「資産評価差額」を除いた額の合計で、将来自由に財源として使用できる純資産を表しており、△14億7,663万4千円を計上しています。マイナス計上の場合、将来自由に使うことできる財源の一部が拘束されていることを示しています。これは、臨時財政対策債など資産形成につながらない負債が存在するためです。多くの自治体でマイナスになっていると考えられます。

<町民一人あたりの貸借対照表>

(単位：千円)

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
1. 公共資産	2,479	1. 固定負債	665
有形固定資産	2,479	2. 流動負債	71
売却可能資産	0	負債合計	736
2. 投資等	121	純資産の部	
3. 流動資産	172	純資産合計	2,036
資産合計	2,772	負債・純資産合計	2,772

平成25年度末（平成26年3月31日）の人口8,329人で計算しています。

町民一人あたりに換算すると、一人が保有する全財産（資産合計）は277万2千円です。個人資産に例えると、有形固定資産は住んでいる家や土地であり、247万9千円の価値があります。他には、将来的に資金化できる定期預金や株式などを12万1千円、すぐに使おうことのできる普通預金や現金を17万2千円保有していることとなります。一方、この資産に対し住宅ローンなどの借金が73万6千円あり、将来返済する必要があります。残りの203万

6千円は、これまでに負担してきた自分の財産であるといえる部分です。なお、現在の有形固定資産は、昭和44年度からの決算統計における普通建設事業費の積み上げであり、売却・除却・滅失を考慮していないため、固定資産台帳の整備ができた後の価値は下がる可能性があります。

5. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち福祉活動やごみ収集など資産形成に結びつかない行政サービスにかかった経費（経常行政コスト）とその行政サービスの直接の対価として得た収入（経常収益）を対比させ、純経常行政コストを表しています。

民間の企業会計に準じ、退職手当引当金や減価償却費など現金支出を伴わないコストも計上しています。また、性質別（人に係るコスト・物に係るコストなど）・目的別（生活インフラ・国土保全など）に区分しています。

ここで算出された純経常行政コストは地方税や地方交付税などの一般財源で賄われることとなります。

自治体の行財政運営は利益を目的としないため、利益ではなくコストを計算しています。

行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	861,081	18.0%	35,065	182,203	76,251	55,756	61,133	9,192	377,589	63,892			0
(2)退職手当引当金繰入等	18,016	0.4%	664	4,081	2,140	1,531	1,666	101	7,547	286			
(3)賞与引当金繰入額	57,733	1.2%	1,446	11,948	5,278	3,822	4,191	634	25,990	4,424			
小計	936,830	19.6%	37,175	198,232	83,669	61,109	66,990	9,927	411,126	68,602			0
(1)物件費	754,438	15.8%	22,988	196,091	50,804	110,240	181,250	6,380	184,504	2,181			
(2)維持補修費	11,230	0.2%	7,604	1,552	0	0	409	1,665	0	0			
(3)減価償却費	803,364	16.8%	295,090	178,257	25,868	5,934	199,662	16,363	82,190	0			
小計	1,569,032	32.9%	325,682	375,900	76,672	116,174	381,321	24,408	266,694	2,181	0		0
(1)社会保険給付	281,936	5.9%		2,166	279,679	91							
(2)補助金等	786,691	16.5%	444	8,884	111,995	255,035	88,173	266,299	54,708	1,153			
(3)他会計等への支出額	975,464	20.4%	168,219	0	429,304	360,689	17,252	0	0	0			
(4)市町村への 公共施設整備補助金等	163,526	3.4%	6,657	0	0	149,959	6,910	0	0	0			0
小計	2,207,617	46.2%	175,320	11,050	820,978	765,774	112,335	266,299	54,708	1,153	62,423		0
(1)支払利息	62,423	1.3%									62,423		
(2)回収不能見込計上額	182	0.0%										182	
(3)その他行政コスト	0	0.0%											
小計	62,605	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	62,423	182	0
経常行政コスト a	4,776,084		538,177	585,182	981,319	943,057	560,646	300,634	732,528	71,936	62,423	182	0
(構成比率)			11.3%	12.3%	20.5%	19.7%	11.7%	6.3%	15.3%	1.5%	1.3%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料 b	107,725			8,263	19,887	33,754	192	0	8,838	0	0		
2 分担金・負担金・寄附金 c	919		462	13	4	3	1	1	28	0	0		407
経常収益合計 d	108,644		37,253	8,276	19,891	33,757	193	1	8,866	0	0		407
(b + c) / a	2.3%		6.9%	1.4%	2.0%	3.6%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 経常行政コスト a-d	4,667,440		500,924	576,906	961,428	909,300	560,453	300,633	723,682	71,936	62,423	182	△ 407
(一般財源振替額)													

6. 行政コスト計算書

－概要－

平成25年度の「経常行政コスト」は現金支出を伴わないコストを含め、47億7,608万4千円、「経常収益」は1億864万4千円で、「純経常行政コスト」は46億6,744万円となります。いわゆる受益者負担割合は2.3%となります。

● 性質別経常行政コスト

経常行政コストを性質別に見てみると、人件費など「人に係るコスト」は9億3,683万円で、全体の19.6%を占めています。施設の維持管理・備品の購入・業務委託・減価償却費など「物に係るコスト」は15億6,903万2千円で全体の32.9%を占めています。また、医療費助成などの社会保障給付や他会計への支出など「移転支出的なコスト」は22億761万7千円で全体の46.2%を占めています。支払利息・回収不能見込計上額といった「その他のコスト」は6,260万5千円で全体の1.3%を占めています。

● 目的別経常行政コスト

経常行政コストを目的別に見てみると、福祉が9億8,131万9千円で全体の20.5%と最も多く、環境衛生 9億4,305万7千円（19.7%）、総務 7億3,252万8千円（15.3%）、教育 5億8,518万2千円（12.3%）の順になっています。

● 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは46億6,744万円となり、この部分は直接の受益者ではなく、税金や国・県からの補助金などでまかなわれていることを表しています。

<町民一人あたりの行政コスト計算書>

(単位：千円)

性質別分類	総 額
人に係るコスト	1 1 2
物に係るコスト	1 8 8
移転的支出	2 6 5
その他のコスト	8
経常行政コスト ①	5 7 3
経常収益 ②	1 3
純経常行政コスト ①－②	5 6 0

平成25年度末（平成26年3月31日）の人口8,329人で計算しています。

町民一人あたりに換算すると、一人あたりが負担する経常行政コストは57万3千円で
す。家庭に例えると、医療費や子どもへの仕送りに26万5千円、家具購入や車などの修理
に18万8千円、食費などに11万2千円かかっていることとなります。それに対する収益が1
万3千円で、差し引きした残りの56万円が1年間に純粋にかかったコストとなります。

7. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間で
どのように変動したかを表したものです。民間の企業会計の純資産の部は、株主が最初に投
入した資本金や、企業活動により得た利益から配当などで社外に流出した金額を差し引い
た利益剰余金などが記載されています。民間の会社とは異なり、自治体には資本金や利益剰
余金というものはありません。記載されるのは国や県からの補助金や税金などによる収入
額です。

純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	17,185,192	5,328,477	13,116,957	△ 1,260,242	
純経常行政コスト	△ 4,667,440			△ 4,667,440	
一般財源					
地方税	747,553			747,553	
地方交付税	2,632,400			2,632,400	
その他行政コスト充当財源	281,886			281,886	
補助金等受入	838,473	168,503		669,970	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 58,514			△ 58,514	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	△ 204			△ 204	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			12,263	△ 12,263	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			193,928	△ 193,928	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,231	1,231	
減価償却による財源増		△ 429,100	△ 374,264	803,364	
地方債償還に伴う財源振替			420,040	△ 420,040	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	16,959,346	5,067,880	13,367,693	△ 1,476,227	0

8. 純資産変動計算書

—概要—

期首に171億8,519万2千円あった純資産残高が、期末では169億5,934万6千円となり、2億2,584万6千円減少しています。これは、当年度の純経常行政コストが、地方税・地方交付税・補助金等の受け入れを上回ったことによります。

● 純経常行政コストと財源

純経常行政コストが46億6,744万円であるのに対し、地方税・地方交付税などの一般財源が36億6,183万9千円、補助金等の受入が8億3,847万3千円であることから、1億6,712万8千円のコスト超過となっている状態です。

● 臨時損益-+

臨時損益とは経常的でない事由に基づく損益のことで、平成25年度は災害復旧事業費に5,851万4千円を計上しています。

● 科目振替

公共資産等の整備及び減価償却に伴う財源の振替を行い財源の異動を表しています。1,226万3千円の一般財源が公共資産整備に、1億9,392万8千円の一般財源が貸付金・出資金へ投入され、貸付金・出資金の回収により123万1千円の一般財源が増えたことを示しています。

減価償却については、8億336万4千円の減価償却費のうち、国県補助金等を財源とする部分4億2,910万円、一般財源等を財源とする部分3億7,426万4千円がそれぞれ「その他一般財源等」に振り替えられています。

また、公共資産整備のために発行された地方債4億2,004万円を「その他一般財源」から「公共資産等整備一般財源」に振り替えています。

9. 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、民間の企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたります。資金（歳計現金）の出入りの情報を、活動の性質により分類し表示しています。「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分類することで、どのような活動で資金を調達し、どのような活動に資金を使ったのかをみることができます。

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,059,228
物件費	754,438
社会保障給付	281,936
補助金等	786,691
支払利息	62,423
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	784,394
その他支出	69,744
支 出 合 計	3,798,854
地方税	754,641
地方交付税	2,632,400
国県補助金等	646,008
使用料・手数料	97,268
分担金・負担金・寄附金	70,091
諸収入	68,456
地方債発行額	272,400
基金取崩額	30,411
その他収入	208,282
収 入 合 計	4,779,957
経常的収支額	981,103

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	420,887
公共資産整備補助金等支出	163,526
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	584,413
国県補助金等	180,960
地方債発行額	269,700
基金取崩額	315
その他収入	14,577
収 入 合 計	465,552
公共資産整備収支額	△ 118,861

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	205,280
定額運用基金への繰出支出	59
他会計等への公債費充当財源繰出支出	191,011
地方債償還額	583,442
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	979,792
国県補助金等	11,505
貸付金回収額	0
基金取崩額	17,370
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2,196
その他収入	5,148
収 入 合 計	36,219
投資・財務的収支額	△ 943,573

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 81,331
期首歳計現金残高	459,672
期末歳計現金残高	378,341

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	5,281,728
地方債発行額	△ 542,100
財政調整基金等取崩額	△ 17,370
支出総額	△ 5,363,059
地方債償還額	645,865
財政調整基金等積立額	48,585
基礎的財政収支	53,649

10. 資金収支計算書

－概要－

「経常的収支の部」で生じた黒字9億8,110万3千円で、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の赤字10億6,243万4千円を穴埋めしています。しかし、平成25年度の歳計現金が8,133万1千円減少しています。

● 経常的収支の部

支出には人件費・物件費などの日常的な行政サービスを行うために必要なもの、37億9,885万4千円を計上し、収入には地方税・地方交付税などの日常的な行政サービスを行うための支出を賄うもの47億7,995万7千円が計上されています。9億8,110万3千円が経常的収支差額となりますが、公共資産整備や地方債償還に充てられます。

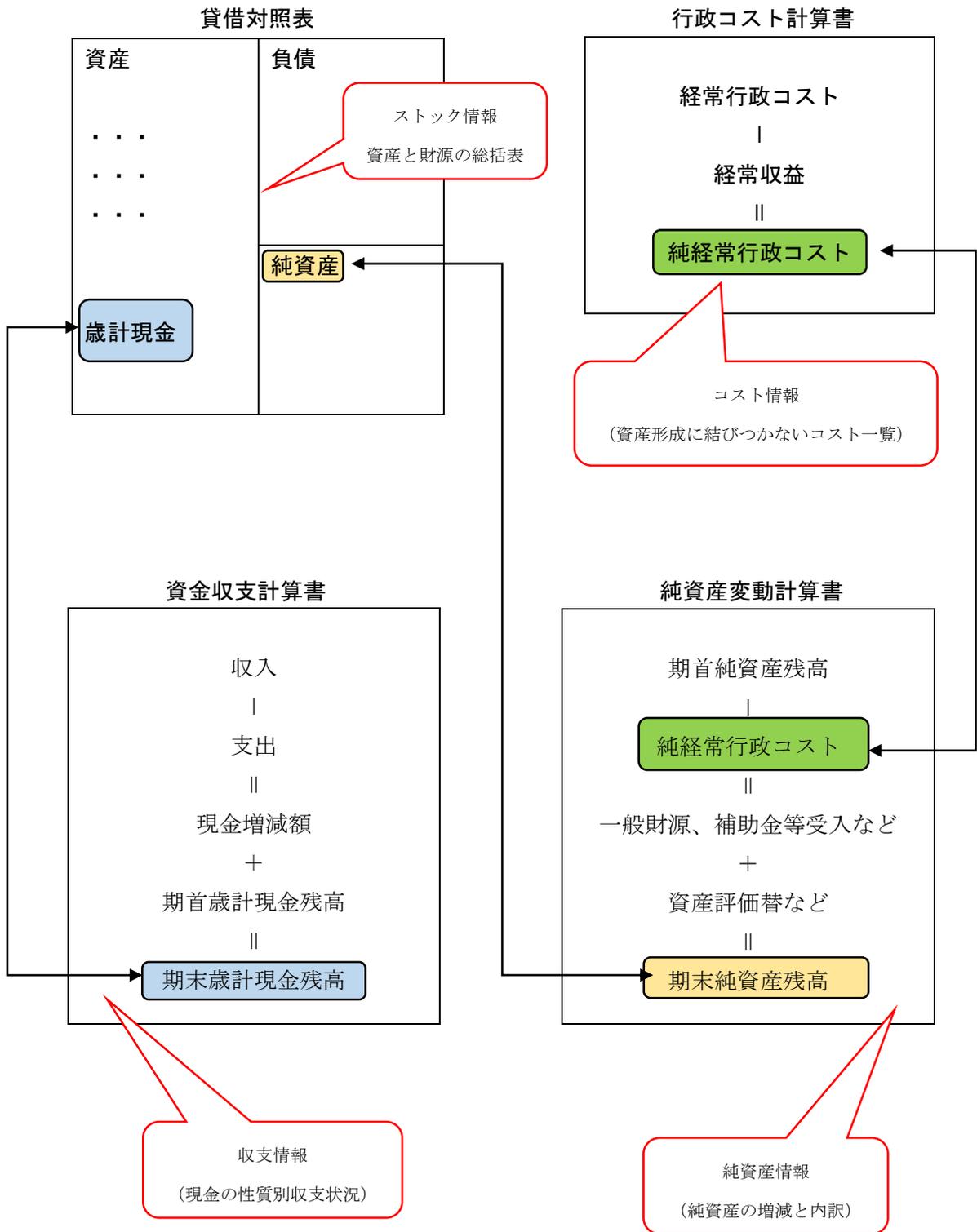
● 公共資産整備収支の部

支出には吉野町が直接整備する公共資産に対する支出4億2,088万7千円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が1億6,352万6千円の合計5億8,441万3千円を計上しています。収入には公共資産整備のための財源となった補助金等・地方債発行額など4億6,555万2千円を計上しています。この結果、1億1,886万1千円が赤字となっています。

● 投資・財務的収支の部

支出には地方債の返済・他会計の借入返済に充てるための支出・基金への積立などに9億7,979万2千円を計上しています。収入には基金の取り崩しや国県からの補助金・公共資産の売却などで3,621万9千円を計上しています。この結果、9億4,357万3千円が赤字となっています。

1 1. 財務書類間の関係



1.2. 普通会計財務書類を活用したさまざまな分析

● 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産を、これまでの世代と将来世代でどれだけ負担するかを示す割合のことです。下記の算式によりみることができます

・ 社会資本形成の過去および現役世代負担比率
$= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100\%$
・ 社会資本形成の将来負担比率
$= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100\%$

	平成25年度
純資産	16,958,939千円
地方債残高	4,924,199千円
公共資産合計	20,650,747千円
社会資本負担比率（過去・現役世代）	82.1%
社会資本負担比率（将来世代）	23.8%

平均的な値としては、過去・現役世代負担比率は50%~90%の間、将来世代負担比率は15%~40%の間の比率となります。

● 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充てられたか見ることができます。

$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$
--

	平成25年度
資産合計	23,090,923千円
歳入総額	5,281,728千円
歳入額対資産比率	4.4

歳入額対資産比率の平均的な値は3.0~7.0の間になります。吉野町の場合、形成された資産は歳入4.4年分が充てられたことを示しています。

● 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100\%$$

	平成 25 年度
経常収益	108,644千円
経常行政コスト合計	4,776,084千円
受益者負担比率	2.3%

受益者負担比率の平均的な値は2%から8%の間の比率になります。吉野町の場合、平均的な値ですが、その中でも低い比率であることが分かります。

● 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、平成 25 年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源部分のみ)}) \times 100\%$$

	平成 25 年度
純経常行政コスト	4,667,440千円
一般財源	3,661,839千円
補助金等受入 (その他一般財源)	669,970千円
行政コスト対税収等比率	107.7%

行政コスト対税収等比率の平均的な値は 90%~110%の間です。100%を超えているので、純経常行政コストが当年度の負担で賄えなかったことを示しています。